

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2026年 No.2

ベトナム通信

～ベトナム外食市場の現状と日系飲食店の動向～

アセアントピックス (タイ)

～燃料価格高騰とタイ政府の緊急物価高対策～

アセアン駐在員コラム

- ～「eスポーツ」がスポーツに仲間入り (シンガポール)～
- ～電子ウォレットサービス「TAGTHAi Easy Pay」(タイ)～
- ～注目されている撮影スポット フォトブース (ベトナム)～

ニュース一覧

めぶきFGの海外ネットワーク

ベトナム通信

～ベトナム外食市場の現状と日系飲食店の動向～

- ▶ ベトナムでは、経済成長を背景に外食市場が拡大しており、日系飲食店の進出も増加しています。
- ▶ 本レポートでは、ベトナムの外食市場の現状と日系飲食店の動向を踏まえ、成功のポイントについて考察します。

図1：ベトナムの外食市場規模

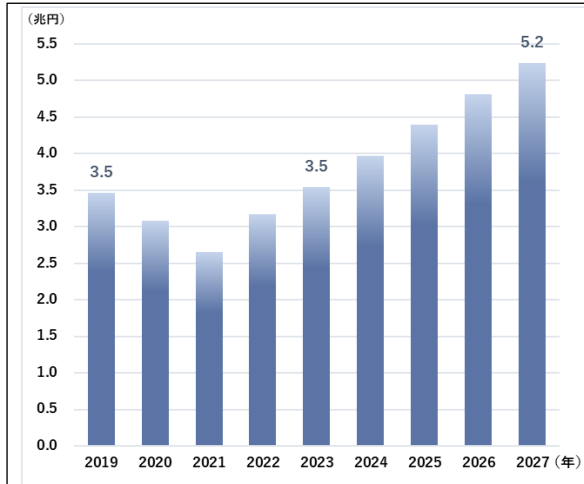


図1 (出所) EUROMONITOR INTERNATIONAL より作成 (為替レート: 1VND=0.006 円 換算)

表1:ベトナムの日本食レストラン 店舗数

都市名	店舗数
全土	約2,570
ホーチミン市	約1,220
ハノイ市	約560
ダナン市	約140

表2：主な日系飲食店の進出動向

店舗名	1号店開業時期	出店都市
サイゼリヤ	2025年5月	ホーチミン
元気寿司	2025年6月	ホーチミン
中華そば とみ田	2025年9月	ハノイ
とんかつ和幸	2025年11月	ホーチミン
鳥貴族	2026年4月	ハノイ

表1 (出所) JETRO 「農林水産物・食品マーケティング基礎情報(ベトナム)より作成、表2 (出所) 各種公表資料・報道より作成

経済成長と消費市場の拡大

ベトナムは、堅調な経済成長を背景に消費市場の拡大が続いています。実質 GDP 成長率は直近数年間で5～7%台で推移しており、安定した成長を維持しています。また、一人当たり GDP は過去10年間で着実に増加し、近年は約5,000米ドルまで上昇しています。

経済成長および所得水準の向上に伴い、ベトナムでは消費支出の拡大と消費行動の多様化が進み、外食市場においても市場規模の拡大が見られます。2023年には約3.5兆円、さらに2027年には約5.2兆円規模にまで達する見込みです(図1)。

加えて、ベトナムは1億人超の人口を有し、平均年齢が約32歳と若年層が厚く、この人口構造は消費の拡大を支える要因となっており、ベトナムの外食市場は成長局面に

あるといえます。

外資系企業にとっても、ベトナムにおける飲食業分野は有望な市場であると位置付けられています。

日系飲食店の動向

外食需要の拡大に伴い、日本食に対する需要も高まっています。ベトナムにおける日本食レストランの数は、全土で約2,570店舗に達しており、ハノイ市およびホーチミン市を中心に集積が進んでいます(表1)。都市部では日本食の認知度が高く、店舗数の増加に伴い利用機会も広がっており、「日常的な外食の選択肢の一つ」として定着しつつあります。

従来、ベトナムにおいては日本食に対する認知や嗜好が十分に浸透していない等を理由に、単業態に特化した専門店が消費者に受け入れられにくいとされていました。しかし、近年では中間所得層の

拡大や日本食に対する認知度向上に伴い、カレー店やラーメン店などの専門店業態も受容されつつあり、市場環境の変化が見られます。

このような市場環境の変化から、日系飲食店のベトナムへの出店も増加しています。近年では、2025年に専門店業態として、ラーメン店「中華そば とみ田」がハノイ市に海外初出店するなど、複数の日系飲食チェーンがベトナムへ新規に出店しています(表2)。

ベトナム市場での成功のポイント

ベトナムの外食市場は高い成長性を有する一方で、外資系企業は新規出店を検討するに際し、ベトナム市場の特徴を踏まえた対応が求められます。

以下では、当事務所における飲食事業者の進出支援や現地関係者へのヒアリングなどを踏まえ、ベトナムの外食市場で成功するため

図 2: エリア別の味覚嗜好

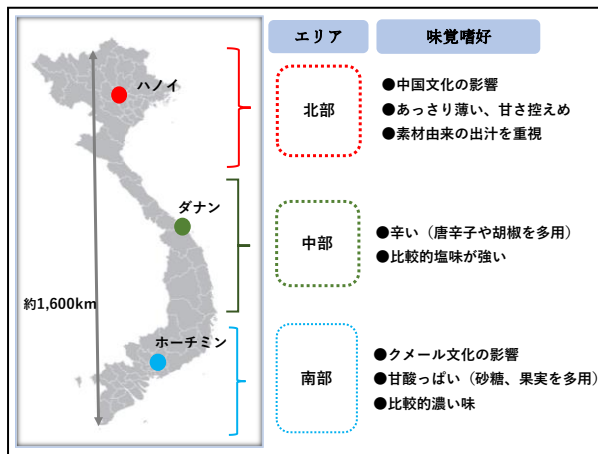


図 2 (出所 JETRO「農林水産物・食品マーケティング基礎情報(ベトナム)」より作成、

写真 1 (出所) 筆者撮影、表 3 (出所) we are social Meltwater「Digital 2023」より作成

写真 1: ラーメン店におけるカエシの提供例



表 3: 1日当たりのメディア閲覧時間

項目	日本	ベトナム
インターネット閲覧時間	3時間45分	6時間23分
ソーシャルメディア閲覧時間	51分	2時間32分

のポイントについて考察します。

ポイント① ローカライズ

第一に、味覚面におけるローカライズの重要性が挙げられます。ベトナム全土は、南北約 1,600 キロにわたる国土を有し、地域によって味覚嗜好が異なるとされています。一般的に、北部では薄味で素材の味を活かした料理が好まれる一方、南部では甘みの強い味付けが好まれる傾向にあります(図 2)。出店都市により求められる味付けや商品設計が異なることから、地域特性を踏まえたローカライズが重要です。

また、ベトナム人は塩味の強い味付けを好まない傾向があるといわれており、日本国内と同様の味付けでは受け入れられにくい場合があります。このため、現地の嗜好に応じた味付けの調整が必要となります。

例えば、ラーメン店においては、顧客が自身で味の濃さを調整できるよう、カエシを別添えて提供するほか(写真 1)、薄味のスープを選択できるようにするなどの工夫が見られます。

ポイント② 付加価値による差別化

第二に、付加価値による差別化の重要性が挙げられます。ベトナムでは所得水準の向上が進んでいるものの、消費者は依然として価格に敏感であり、価格に応じて需要が変動しやすい傾向にあります。

ローカル飲食店は価格面で優位性を有するケースが多く、外資系企業が価格面で対抗することは容易ではありません。

そのため、外資系企業は価格や味だけでなく、付加価値による差別化が求められます。具体的には、内装や空間設計によるブランド価値の訴求や、特別な外食機会(いわゆるハレの日需要)の取り込みなどが挙げられます。

ポイント③ SNS マーケティング

第三に、SNS マーケティングの重要性が挙げられます。ベトナムでは SNS の利用率が高く、インターネットの平均閲覧時間は日本の約 1.7 倍、SNS の閲覧時間は日本の約 3 倍に達しています(表 3)。日本においても SNS は重要な集客手段とされていますが、上記利

用状況を踏まえると、ベトナムでは消費者の飲食店選定において、SNS の影響度がより大きいと考えられます。

実際に、現地の日系飲食事業者へのヒアリングにおいても、自社 SNS アカウントの運用やインフルエンサーの活用に一定の費用を投じているとの声が聞かれており、SNS を活用した集客の重要性が高まっています。

おわりに

ベトナムの外出市場は拡大が続いており、日系飲食店の進出も進展しています。ベトナムは有望な市場である一方で、味覚、価格、情報発信など市場の特徴を踏まえた戦略設計が重要となります。

めぶきフィナンシャルグループでは、外部機関とも連携しながら、海外への事業展開を検討されています。お客さまのサポートを行っております。ベトナムをはじめとする海外進出に関するご相談がございましたら、お気軽にお声がけください。

常陽銀行ハノイ駐在員事務所
鈴木 啓和

アセアントピック（タイ）

～燃料価格高騰とタイ政府の緊急物価高対策～

- 昨今の中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格の高騰は、エネルギー供給の多くを石油に依存するタイ経済にとって深刻な打撃となっています。
- 国民やマクロ経済への影響が広がる中、タイ政府は新たな物価高対策を打ち出しています。

図1：ディーゼル小売価格の推移(パーツ/ℓ) 図2：タイの一次エネルギー供給構成(2023) 写真1：物価高対策の様子(小売店内)

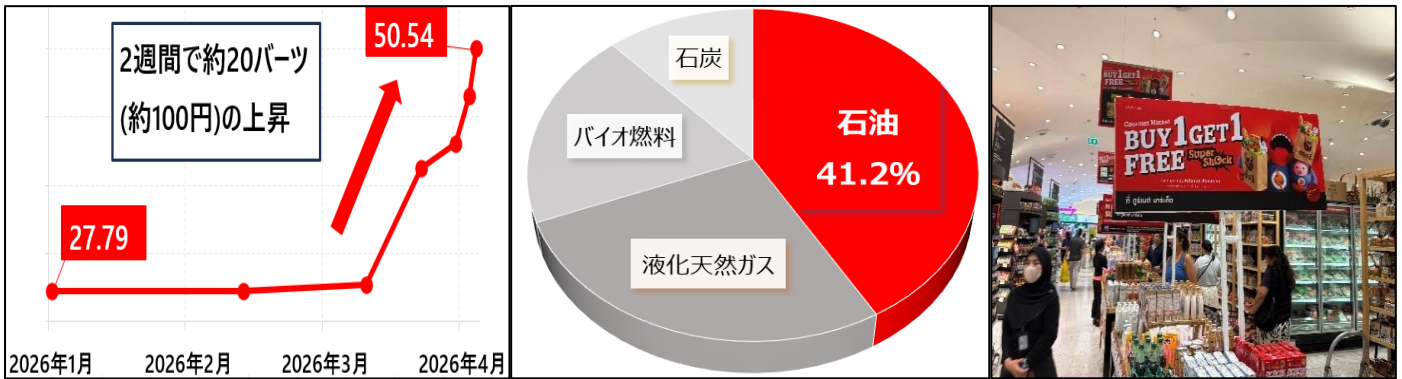


図1（出所）タイエネルギー政策企画局統計_主要給油所の指標価格より作成（為替レート：1 パーツ=5 円 換算）
図2（出所）IEA_thailandより作成、写真1（出所）筆者撮影

タイの燃料価格動向

タイのエネルギー構成（一次エネルギー供給）は石油が約41.2%を占めており、かつその大半を中東からの輸入に頼っています。また、国内貨物輸送の8割超を道路貨物が担うため、中東情勢の悪化に伴う原油高は、タイ経済へ極めて深刻な影響を与えています。

こうした影響を抑えるため、政府は石油燃料基金を通じた補助金により、物流の要であるディーゼル価格を30パーツ/ℓ以下に抑える政策を維持してきました。しかし、中東危機による世界的な原油高が直撃したことで、2026年3月中旬時点で基金の収支は約126億パーツ（約630億円）の赤字を記録しました。補助金支出による損失は1日当たり10億パーツ（約50億円）を超え、政府は段階的な値上げを余儀なくされています。上記の財政的な限界を背景に、3月26日に実施された「6パーツ/ℓ（約30円）」

の過去最大の値上げにより、ディーゼル価格は38.94パーツ/ℓとなりました。国内ではパニック買いが発生し、一部のガソリンスタンドでは供給制限ガイドライン（給油1回につき500パーツ）を策定する事態となったほか、全国半分以上の県で救急車の燃料不足が報告されるなど、市民の安全網にも深刻な影響が出ています。さらに段階的な値上げは続き、4月6日のディーゼル価格は50.54パーツ/ℓと、わずか2週間で計20パーツもの急騰を記録しました。

タイ経済への影響

タイ工業連盟は今後、物流費が20%程度上昇し、2026年の総合インフレ率が5%にまで加速する可能性があるとの警鐘を鳴らしています。また、ディーゼル価格が高止まりした場合、2026年度のGDP成長率も1.6%～2.0%という当初予想を大幅に下回り、1%圏内に沈む恐れも指摘されています。

タイ政府の物価高対策

深刻化する生活負担を軽減するため、タイ商務省は4月1日よりディスカウントキャンペーンの「Thai Helps Thai（タイ・ヘルプ・タイ）」を開始しました。大手小売チェーン・メーカー19社と提携し、1,000品目以上の必需品（洗剤・シャンプー、食料品等）を対象としており、最大50%の割引を適用しています。燃料高騰による国民の生活負担を最小限に抑える施策を展開しています。

まとめ

タイのエネルギー政策は、基金による一律の価格抑制から、直接的な生活支援へと転換を迫られています。こうした政府の緊急対策が、燃料高騰に伴う強いインフレ圧力に対してどこまで下支えとして機能するかが注目されています。

足利銀行バンコク駐在員事務所
浅野 功貴

アセアン駐在員コラム



～「e スポーツ」がスポーツに仲間入り（シンガポール）～

皆さんはeスポーツをご存じでしょうか。eスポーツとはオンラインゲームなどを用いて競技を行うものであり、近年では世界的に競技人口が増加し、市場規模も拡大しています。

シンガポールにおいても、その存在感は高まっており、2026年1月に成立したスポーツ評議会法改正により、正式に「スポーツ」として位置付けられました。また、2月には国立のトレーニングセンターもオープンしています（写真）。

これまでもシンガポールはeスポーツの国際大会の誘致や若年層の参加促進等を通じて市場の活性化を図ってきました。そうした中で、今回の「スポーツ」として正式に位置付けされたことは、選手や団体の社会的地位の向上に加え、スポンサーシップの拡大等にも波及することが期待されています。



常陽銀行シンガポール駐在員事務所
主任駐在員 滝 謙太



～電子ウォレットサービス「TAGTHAi Easy Pay」（タイ）～

タイではQRコード決済「PromptPay」が広く普及しており、屋台やタクシーでの支払い時など日常的に利用されています。一方で、同サービスはタイ国内の銀行口座保有者を主な対象としているため、外国人観光客などの短期滞在者にとっては利用しづらい側面がありました。

こうした課題を受け、2025年に外国人観光客向け電子ウォレットサービス「TAGTHAi Easy Pay」が導入されました。このサービスでは、空港などで発行されるプリペイドカードをアプリに登録することで、QRコード決済が利用可能となります。その結果、外国人観光客でも多額の現金を持ち歩く必要がなくなり、街中でスムーズに支払いができるようになりました。タイを訪れる際には、皆さんもぜひ利用してみてください。 ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



足利銀行バンコク駐在員事務所
トレーニー 上森 仁絵

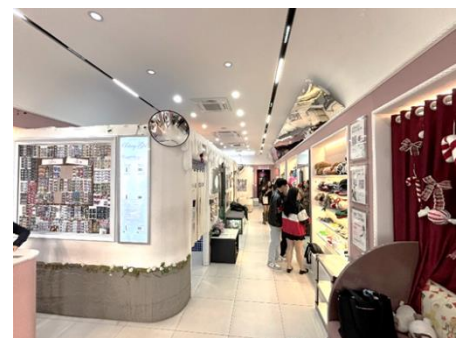


～注目されている撮影スポット フォトブース（ベトナム）～

最近ベトナムでは、かつて懐かしい存在とされていたフォトブース（日本のプリクラ）が、若者の間で再び注目を集めています。

料金は時間や人数によって異なりますが、15分で1人約8万～12万ドン（約500～730円）、3～4人であれば15万～25万ドン（約900～1,500円）です。多くのフォトブースではカラフルな装飾や季節ごとのテーマが用意され、テトやバレンタイン、ハロウィンなどに合わせたフレームが楽しめます。

日本にも似たようなプリクラ文化がありますが、国が違えば雰囲気や楽しみ方も少し変わるものです。ベトナムを訪れる機会があれば、現地のフォトブースで、日本との違いや新しい発見を楽しんでみてはいかがでしょうか。



常陽銀行ハノイ駐在員事務所
現地スタッフ
チャン・バン・アイン

アセアン各国ニュース

〈経済関係NEWS〉

シンガポール



(4/1) 金融政策、引き締めへ転じる可能性 アナリスト予想

(4/7) 3月の製造業PMI、紛争影響も50超を維持

マレーシア



(4/8) 製造業の3割、2週間以内の供給混乱を予想

(4/8) 外貨準備高1,266億ドル、半月で15億ドル減

タイ



(4/3) 経済3団体、成長率予測1.2~1.6%に下げ

(4/8) 3月の生産者物価、14カ月ぶりの上昇

インドネシア



(4/2) 3月CPIは3.48%上昇、予想反し目標内に

(4/7) インドネシアルピアは過去最安値更新で中銀が介入

フィリピン



(4/7) 中銀、26年国際収支は78億ドルの赤字予想

(4/8) 消費者物価、3月は4.1%上昇

ベトナム



(4/6) 1~3月の成長率7.8%、2009年以降最高 中東情勢の影響も

(4/6) 3月物価は4.65%上昇、3年ぶり高水準

〈その他NEWS〉

シンガポール



(4/7) 2月小売業売上8.3%上昇、2年ぶり高水準

(4/8) 中東情勢の影響緩和、政府が10億ドル拠出

マレーシア



(4/3) 公務員と政府系企業、4月15日から在宅勤務導入

(4/8) エネルギー供給、6月末分まで確保

タイ



(4/3) 今年の商品輸出、中東紛争で7.3%減予測

(4/8) タイ正月支出、4年ぶり前年割れ

インドネシア



(4/2) 政府が商用車を大量輸入、印日中から16万台

(4/6) 航空燃料の急騰で航空券価格が35%上昇

フィリピン



(4/1) 日本から軽油14万2,000バレル調達

(4/7) 日系外食チェーンの出店加速 大戸屋が1号店、鳥貴族も秋ごろ

ベトナム



(4/6) 1~3月海外直接投資、43%増の152億ドル 2022年以降の1~3月期で最大

(4/8) ラム書記長が国家主席に選出 異例の兼務 首相は経済通フン氏

(出所 NNA・亜州ビジネス)

めぶきフィナンシャルグループの海外ネットワーク

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行
上海駐在員事務所

所在地
上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
電話
+86-21-6209-0258



常陽銀行
シンガポール駐在員事務所

所在地
10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial
Centre,
Singapore, 049315
電話
+65-6225-6543



常陽銀行
ニューヨーク駐在員事務所

所在地
1270 Avenue of the Americas, Suite #555,
New York,
NY 10020 U.S.A.
電話
+1-917-388-2400



常陽銀行
ハノイ駐在員事務所

所在地
5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh
Street, Hanoi,
Vietnam
電話
+84-24-3218-1668



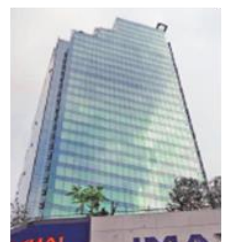
足利銀行
香港駐在員事務所

所在地
Suite 1601, 16th Floor, Tower2, The Gateway,
Harbour City, Kowloon, Hong Kong
電話
+852-2251-9475



足利銀行
バンコク駐在員事務所

所在地
689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor,
Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-
nue, Wattana, Bangkok 10110
電話
+66-2-261-2852



Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部
足利銀行市場国際部